

研究計画書

1. 研究課題 健康経営優良法人認定制度（中小規模法人部門）の現状に関する調査研究

2. 研究の概要

2・1 目的

経済産業省らの健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）の認定数は、対前年比で3,121件増（約1.6倍）の7,934法人であった¹。都道府県別の認定割合（認定数/中小企業数²）の上位5地域は、岡山県（0.47%）、山形県（0.45%）、愛知県（0.45%）、長野県（0.41%）、大阪府（0.40%）であり、都道府県ごとの推進施策の違いが影響していると考えられる。また、健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）の認定要件では、中小企業の健康経営のPDCAを促進することを目的に、「対策の検討（健康課題に基づいた具体的目標の設定）」が必須項目に変更され、「健康経営の取り組みに対する評価・改善」が選択項目に新しく追加された³。

また、法人・団体が本認定を取得するために提出する認定申請書情報は、経済産業省の承認を受けて学術研究に利用することができる⁴。

そこで本研究では、健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）の認定申請書情報を利用し2つの研究を行う。1つ目は、都道府県別の健康経営優良法人認定制度（中小規模法人部門）の推進要因を検証する。2つ目は、認定申請書情報を利用し、代表的な業種、従業員規模および過年度の認定状況の違いにより、対策の検討・評価・改善の状況が異なるかどうかを明らかにする。

¹ 経済産業省. 「健康経営優良法人2021」認定法人の決定. <https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210304005/20210304005.html>

² 中小企業庁. 中小企業の企業数・事業所数. https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/index.htm

³ 経済産業省. 健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）認定要件. https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/kenkokeieiyuryohojin2021_chushokibo_ninteiyouken.pdf

⁴ 経済産業省. 健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定申請書のデータ活用について. https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/20200507datateikyo_chusho_houshin.pdf

2・2 方法

1) 調査対象

・2021年健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定制度の認定法人である7934企業・団体の認定申請情報。

2) 認定申請情報の中で利用する調査項目

・法人情報（本社住所都道府県、本社住所市区町村、加入保険者種別、業種、従業員等の人数、過年度の健康経営優良法人認定状況）

・健康課題に基づいた具体的目標の設定（従業員の健康課題を認識しているか、どのように従業員の健康課題を把握しているか、課題に対して計画および数値目標を設定しているか等）

・健康経営の取り組みに対する評価・改善（健康経営の施策をどのように評価しているか、どのような社内指標を定め、改善の検証を行っているか、具体的にどのような取り組みを行っているか）

・地域への情報発信の実態（健康経営関連の取り組みについて、これまでに依頼されて実施した情報発信の状況「健康経営等に関する講演会での登壇」「新聞等のメディアによる取材・見学の受け入れ」「テレビ等のメディアによる取材の受け入れ」「国・自治体等による取材・見学の受け入れ」「健康経営に取り組む他企業からの個別の相談や質問、取材・見学の受け入れ」「その他」、どのような内容について発信を行っているか）

・健康経営に取り組むことによる効果（健康経営に取り組むことでどのような効果を実感しているか）

・地域への情報発信の実態（地域では健康経営に関する独自の顕彰制度があるか、顕彰制度に参加しているか等）

・健康経営における課題（健康経営を進める上で、どのようなサポートを受けているか）

・健康経営事例集作成に関するアンケート（健康経営に取り組むようになったきっかけ）

3) 分析方法

以下の分析方法により、2つの研究を行う。

1. 都道府県別の健康経営優良法人認定制度（中小規模法人部門）の推進要因の検証

・都道府県別の認定割合の中央値を算出し、認定割合がその中央値より高い群と低い群の2群に47都道府県を分類する。

・各群に属する認定企業の地域の推進要因に関する認定申請情報*について、群間の差異を検証する。

* 地域の推進要因に関する認定申請情報：①地域発信の依頼状況、②地域での顕彰制度の創設・普及状況、③地域の普及施策の利用状況、④「健康経営に取り組むようになったきっかけ」の自由記述欄における、商工会議所・商工会によるセミナー参加等、地域の普及施策に関する文言の頻出度合い

2. 代表的な業種および従業員規模および過年度の認定状況ごとに、対策の検討・評価・改善の検証

- ・業種に関する回答を基に6群（建設業、製造業、情報・通信・金融業、運輸業、卸・小売業、サービス業）に分類する。対策の検討・評価・改善に関する認定申請情報*について群間の差異を検証する。
- ・6業種ごとに認定企業の従業員規模（対象人数合計）の中央値を算出し、従業員規模がその中央値より大きい群と小さい群の2群に認定企業を分類する。そして6業種ごとに、対策の検討等に関する認定申請情報について群間の差異を検証する。
- ・過年度の健康経営優良法人認定状況を基に、認定企業を過去認定なしと過去認定あり（2017認定、2018認定、2019認定、2020認定の1項目以上に該当）の2群に分類し、対策の検討等に関する認定申請情報について群間の差異を検証する。

* 対策の検討・評価・改善に関する認定申請情報：①健康課題の認識とその把握方法、②課題に対する計画および数値目標を設定と、課題のテーマなどの具体的な内容、③健康経営の施策の評価方法とその社内評価の指標、④健康経営の取組で実感する効果

実施・収集期間	部局長承認後3年間	研究期間	部局長承認後3年間
---------	-----------	------	-----------

2・3 対象及び試料・情報

1) 対象

- ・2021年健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定制度の認定法人である7934企業・団体。

2) 試料・情報

- ・認定法人7934企業・団体の認定申請書情報の一部（具体的な調査項目は2.2の2）に記載）。

2・4 研究参加者の実体験

1) 認定法人7934企業・団体

- ・本研究では、認定取得のために既に申請された情報を利用する。そのため、認定法人に対して、追加の情報提供等を依頼することは発生しない。

3. 研究を実施する施設とその役割

1) 該当する本学施設名とその役割

- ・本学の役割はデータ解析である。
- ①インフォームド・コンセントを受ける施設：認定法人の事業場
- ②情報を収集する施設：対象企業の各店舗
 - ① 情報を匿名化する施設：経済産業省ヘルスケア産業課
 - ② 情報を解析する施設：伊藤国際学術研究センター4階 共同研究室
東京大学未来ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット
 - ③ 情報を保存する施設：伊藤国際学術研究センター4階 共同研究室
東京大学未来ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット

2)（該当する場合）学外施設での対応とその状況

- ・経済産業省ヘルスケア産業課は、健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）認定申請書兼誓約書【別紙1】の書面で、研究以外での使用の禁止や守秘義務等を誓約した大学等の研究機関に対し、回答情報を提供することを説明する。
- ・研究従事者は、新型コロナウイルス感染対策を目的に、研究責任者が承諾した自宅等の事業場においても情報を解析する。

4. 研究における倫理的配慮

4・1 インフォームド・コンセント

1) 実施方法

申請書情報の本学への提供に関しては、健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）認定申請書兼誓約書「問い合わせ先・データの扱いについて」に明記の上、本申請書の回答をもって同意とする。

2) 特に倫理的な配慮を必要とする研究参加者への配慮の有無と対応策 → あり（内容を記入） なし

4・2 個人情報保護

1) 本学における個人情報の有無とその種類 → あり なし

申請書情報は企業・団体に関する情報であり、個人情報に該当する調査項目は含まれない。

2) 本学における個人情報保護の方法

3) 研究終了後の個人情報の取扱（試料・情報に個人情報が含まれる場合は除く）

4・3 試料・情報の取扱

転写CD-Rは利用期間中、データ管理者の所属組織内の東京大学伊藤国際学術研究センター4階共同研究室において、データ管理者の責任で施錠可能な保管庫に施錠の上、2年間保管します。

作業終了後、データ管理者の所属組織内において、データ管理者の責任で直ちに転写CD-Rは裁断し、データを消去します。

5. 安全の確保

1) 研究によって研究参加者に生じうる危険や不快等

・認定法人の申請書情報が漏えいすることにより、研究参加によって不利益を被るリスクがある。

2) 危険や不快等への対応策

・転写 CD-R は利用期間中、データ管理者の所属組織内の東京大学伊藤国際学術研究センター 4 階共同研究室において、データ管理者の責任で施錠可能な保管庫に施錠の上保管します。

・研究従事者は申請書情報の管理に関して、経済産業省ヘルスケア産業課長宛の誓約書を作成・提出した。

6. 備考

研究参加者への謝礼の有無： なし あり

研究経費の内訳： 運営費

企業等からの資金・装置等の供与の有無： なし あり

利益相反の有無： なし あり